



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション 上場取引所 東・礼
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL (03)3533 - 1581
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	30,908	0.9	909	80.1	903	79.4	859	56.1
18 年 3 月期	31,188	17.2	4,577	57.9	4,389	56.6	1,957	56.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	21 58	-	3.7	1.7	2.9
18 年 3 月期	48 80	-	9.4	8.6	14.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 18 百万円 18 年 3 月期 30 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	53,243	23,348	43.9	586 23
18 年 3 月期	54,348	23,379	43.0	586 73

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,348 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,583	3,347	890	6,108
18 年 3 月期	3,578	5,755	15	6,763

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18 年 3 月期	6 00	6 00	244	12.3	1.1
19 年 3 月期	6 00	6 00	244	27.8	1.0
20 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00		79.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	10,200	26.9	140	80.7	160	78.6	100	86.0	2 51	
通期	25,000	19.1	550	39.6	550	39.1	300	65.1	7 53	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,763,046株 18年3月期 40,763,046株
 期末自己株式数 19年3月期 935,027株 18年3月期 949,329株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,720	0.2	797	82.5	792	82.1	782	61.3
18年3月期	30,670	18.9	4,558	61.2	4,417	61.4	2,019	57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19 21	-
18年3月期	49 12	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	51,939	22,863	44.0	561 74
18年3月期	52,978	23,021	43.5	565 07

(参考) 自己資本 19年3月期 22,863百万円 18年3月期 23,021百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な輸出、企業収益の改善による民間設備投資の増加に支えられ、底堅い回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、企業の設備投資やオフィスビル・マンション建設などは堅調でありましたが、公共工事の減少、原材料価格の上昇などにより引き続き厳しい環境下におかれましては、

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は前期を5%上回る241億9百万円、売上高は前期をやや下回る309億8百万円、利益につきましては、建設事業、鉄構事業とも、工事価格の下落に対し、徹底した原価管理に努め、不動産事業は、昨年空中権売却収入があったことにより減少しておりますが、安定した不動産賃貸収入により、全体では、営業利益は9億9百万円、経常利益は9億3百万円、当期純利益は8億5千9百万円をあげることになりました。

その内訳につきましては、受注高は建設事業が前期を15%上回る113億6千7百万円、鉄構事業は前期をやや下回る127億4千2百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業47%、鉄構事業53%であります。

売上高につきましては、建設事業が前期を21%上回る146億3千2百万円、鉄構事業は前期を7%上回る145億5百万円となりました。不動産事業は、昨年東京都江東区豊洲に所有しております土地の空中権の一部売却計上があったことにより減少しておりますが、不動産賃貸関係等の売上高により17億7千万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業47%、鉄構事業47%、不動産事業6%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を22%下回る173億8千4百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を44%下回る40億9千7百万円、鉄構事業は前期を12%下回る132億8千7百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、政策金利の再引上げなどの不透明感はあるものの、堅調な企業収益による設備投資、雇用情勢の改善、個人消費の上昇の兆しなどを背景に、景気は引き続き緩やかな回復傾向をたどることが予想されます。

建設業界におきましては、大きな変化は見られず、公共事業関連は低迷を脱せず、民間需要の増加に支えられて推移するものと思われ、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、顧客ニーズに即応した技術力の研鑽・集積により競合他社との差別化、また引き続きコスト構造を見直し、工事原価の圧縮に努め、競争力の強化を図り、受注拡大を目指すとともに、強固な財務基盤を堅持しつつ、新たな市場への投資を積極的に推進してまいり所存であります。

次期（平成20年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	25,000百万円	(対前期比)	80.9%
営業利益	550百万円	(対前期比)	60.4%
経常利益	550百万円	(対前期比)	60.9%
当期純利益	300百万円	(対前期比)	34.9%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産合計は、賃貸用不動産の取得等により有形固定資産が増加しましたが、未成工事支出金及び投資有価証券の時価評価額の減少等により532億4千3百万円（前期は543億4千8百万円）となりました。

負債合計は、前述のとおり投資有価証券の時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少し、また、長・短借入金の返済及び社債の定時償還等による有利子負債の減少等により298億9千5百万円（同309億6千8百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により233億4千8百万円（同233億7千9百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金が増加し、未成工事受入金が増減しましたが、未成工事支出金の減少により35億8千3百万円の収入超（前期は35億7千8百万円の収入超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業の拡大化を目的として、前期に引き続き賃貸用不動産の購入を実施しました関係で33億4千7百万円の支出超（同57億5千5百万円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済及び社債の定時償還等により8億9千万円の支出超（同1千5百万円の収入超）となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末残高に比べ6億5千4百万円減少し61億8百万円（前期比9.7%減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期
自己資本比率	32.7%	30.9%	38.9%	43.0%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	17.1%	39.1%	45.3%	32.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	-年	-年	0.8年	2.8年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	77.5	37.8	39.2

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果がマイナスとなる場合は「-」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成18年11月20日発表のとおり、1株につき6円とする予定であります。

また、次期につきましては、1株につき普通配当6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯する事業活動を展開しております。

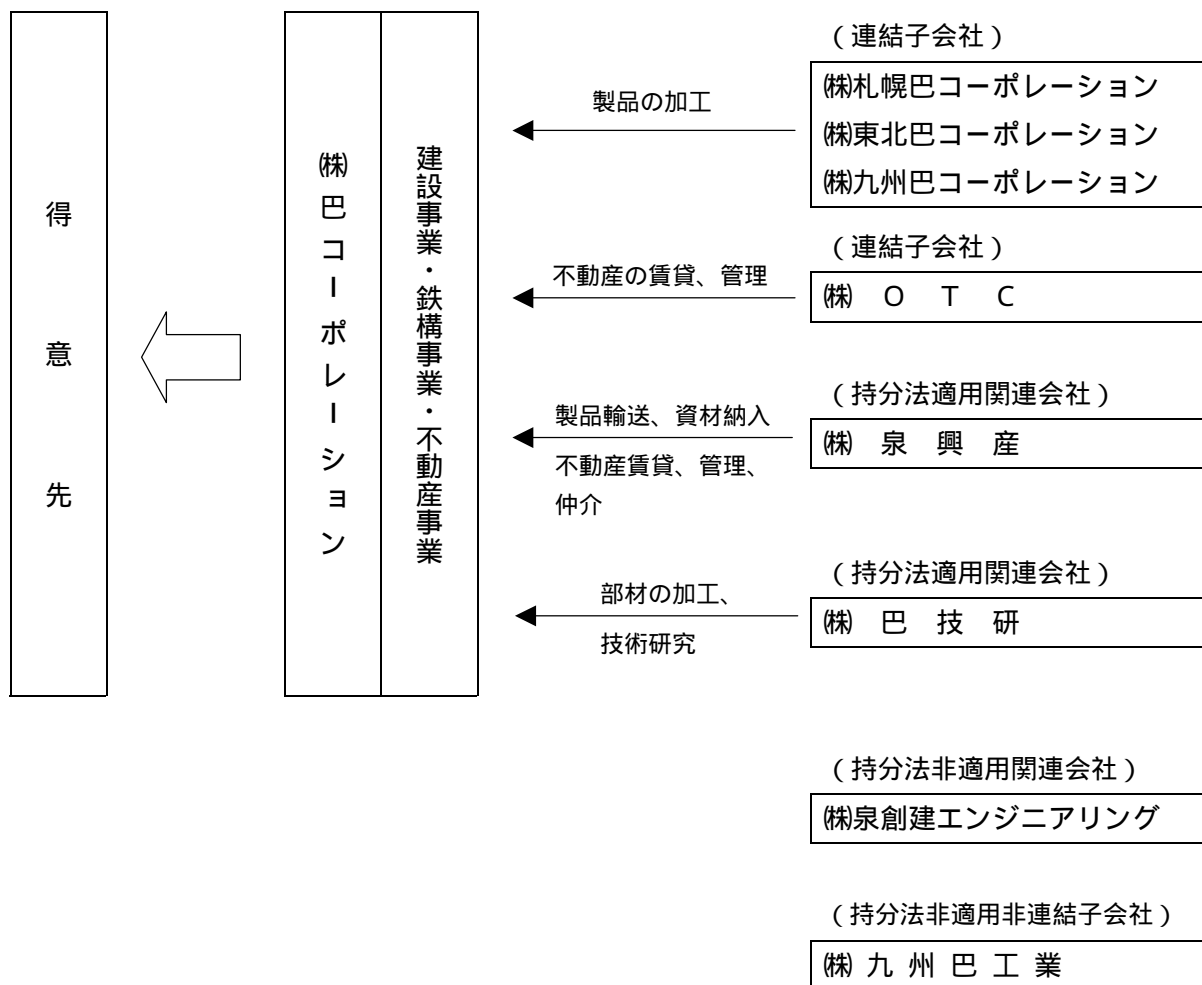
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

不動産事業.....当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託しております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営と基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの2本の柱であります建設事業、鉄構事業は、堅調な企業収益による民間設備投資に期待は寄せられるものの、公共工事の減少、原材料価格の上昇などにより引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当社グループは各事業において、環境変化を的確に把握した営業を行い、顧客ニーズに即応した技術提案力の強化による競合他社との差別化及びコストダウンによる競争力の強化を図り、受注拡大を目指していく所存であります。

不動産事業においては、社有不動産全般に亘る有効活用をさらに推進し収益に寄与させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部			
	年 度 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減 額 ()
		金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		21,528,569	18,473,899	3,054,670
現金預金		6,763,310	6,108,560	654,750
受取手形 完成工事未収入金等		3,642,445	5,056,571	1,414,125
未成工事支出金等		10,431,804	6,496,569	3,935,235
販売用不動産		236,485	222,431	14,054
繰延税金資産		238,800	381,590	142,789
その他		238,948	223,505	15,442
貸倒引当金		23,225	15,329	7,896
固 定 資 産		32,819,780	34,770,022	1,950,241
有形固定資産		15,830,093	19,164,444	3,334,351
建物・構築物		6,134,303	6,953,161	818,857
機械・運搬具		736,423	858,324	121,901
工具器具備品		72,473	74,703	2,230
土地		8,886,893	11,278,255	2,391,362
無形固定資産		337,884	286,788	51,096
投資その他の資産		16,651,802	15,318,789	1,333,013
投資有価証券		15,207,264	14,013,194	1,194,070
長期貸付金		5,000	-	5,000
繰延税金資産		-	10,314	10,314
その他		1,932,897	1,467,347	465,550
貸倒引当金		493,359	172,066	321,293
資 産 合 計		54,348,350	53,243,921	1,104,428

(単位：千円)

負債・純資産の部				
科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減 額 ()
		金 額	金 額	金 額
流 動 負 債		16,041,980	15,959,577	82,403
支払手形・工事未払金等		6,006,855	7,116,868	1,110,013
短 期 借 入 金		2,825,124	2,741,418	83,706
1年以内償還の社債		340,000	340,000	-
未 払 法 人 税 等		739,032	206,871	532,161
未 成 工 事 受 入 金		4,587,213	4,055,667	531,546
完 成 工 事 補 償 引 当 金		28,740	32,292	3,552
賞 与 引 当 金		177,900	198,000	20,100
工 事 損 失 引 当 金		157,907	414,077	256,170
そ の 他		1,179,207	854,383	324,824
固 定 負 債		14,926,459	13,935,766	990,692
社 債		4,160,000	3,820,000	340,000
長 期 借 入 金		2,585,925	2,364,507	221,418
繰 延 税 金 負 債		6,508,527	5,922,585	585,942
退 職 給 付 引 当 金		164,887	135,046	29,841
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		221,215	232,162	10,947
そ の 他		1,285,902	1,461,464	175,561
(負 債 合 計)		(30,968,439)	(29,895,343)	(1,073,096)
株 主 資 本		17,344,627	17,987,816	643,189
資 本 金		3,000,012	3,000,012	-
資 本 剰 余 金		1,749,049	1,749,049	-
利 益 剰 余 金		12,686,149	13,281,360	595,210
自 己 株 式		90,584	42,605	47,978
評 価 ・ 換 算 差 額 等		6,035,283	5,360,761	674,521
その他有価証券評価差額金		6,035,283	5,360,761	674,521
(純 資 産 合 計)		(23,379,910)	(23,348,578)	(31,332)
負 債 ・ 純 資 産 合 計		54,348,350	53,243,921	1,104,428

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(31,188,514)	(100.0)	(30,908,861)	(100.0)	(99.1)
完成工事高	25,718,762	100.0	29,138,131	100.0	113.3
不動産事業等売上高	5,469,752	100.0	1,770,729	100.0	32.4
売 上 原 価	(24,334,766)	(78.0)	(27,944,313)	(90.4)	(114.8)
完成工事原価	23,613,455	91.8	27,031,942	92.8	114.5
不動産事業等売上原価	721,310	13.2	912,371	51.5	126.5
売 上 総 利 益	(6,853,748)	(22.0)	(2,964,548)	(9.6)	(43.3)
完成工事総利益	2,105,306	8.2	2,106,189	7.2	100.0
不動産事業等総利益	4,748,441	86.8	858,358	48.5	18.1
販売費及び一般管理費	2,276,060	7.3	2,054,571	6.7	90.3
営 業 利 益	4,577,687	14.7	909,976	2.9	19.9
営 業 外 収 益	(240,140)	(0.8)	(277,482)	(0.9)	(115.6)
受取利息配当金	168,032		212,915		126.7
持分法による投資利益	-		18,239		-
そ の 他	72,107		46,327		64.2
営 業 外 費 用	(428,744)	(1.4)	(284,136)	(0.9)	(66.3)
支 払 利 息	94,682		91,422		96.6
持分法による投資損失	30,698		-		-
そ の 他	303,364		192,713		63.5
経 常 利 益	4,389,082	14.1	903,323	2.9	20.6
特 別 利 益	(184,821)	(0.6)	(341,013)	(1.1)	(184.5)
固定資産売却益	11,059		-		-
投資有価証券売却益	37,511		293,347		782.0
投資有価証券為替差益	91,279		-		-
そ の 他	44,970		47,666		106.0
特 別 損 失	(715,705)	(2.3)	(224,054)	(0.7)	(31.3)
固定資産売却損	101		826		810.1
固定資産除却損	83,823		44,689		53.3
課 徴 金 等	408,690		102,546		25.1
そ の 他	223,089		75,993		34.1
税金等調整前当期純利益	3,858,199	12.4	1,020,281	3.3	26.4
法人税、住民税及び事業税	710,936	2.3	436,931	1.4	61.5
法人税等調整額	1,190,065	3.8	276,084	0.9	-
当 期 純 利 益	1,957,197	6.3	859,435	2.8	43.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度	
		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高		1,749,049
	資本剰余金期末残高		1,749,049
(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高		10,988,031
	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,957,197	1,957,197
	利益剰余金減少高		
	株主配当金	243,079	
	役員賞与金	16,000	259,079
	利益剰余金期末残高		12,686,149

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	12,686,149	90,584	17,344,627	6,035,283	23,379,910
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)			244,224		244,224		244,224
役員賞与 (注)			20,000		20,000		20,000
当期純利益			859,435		859,435		859,435
自己株式の取得				934	934		934
自己株式の振替				48,913	48,913		48,913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						674,521	674,521
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	595,210	47,978	643,189	674,521	31,332
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	13,281,360	42,605	17,987,816	5,360,761	23,348,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,858,199	1,020,281
減価償却費		445,136	650,694
のれん償却額		41,654	42,496
受取手形の増減額(増加：)		1,080,088	136,997
完成工事未収入金の増減額(増加：)		251,949	1,277,128
未成工事支出金の増減額(増加：)		237,236	4,036,602
その他流動資産の増減額(増加：)		231,164	14,536
支払手形の増減額(減少：)		488,777	262,970
工事未払金の増減額(減少：)		188,593	847,043
未払金の増減額(減少：)		353,167	223,959
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,234,063	531,546
工事損失引当金の増減額(減少：)		32,971	256,170
その他流動負債の増減額(減少：)		324,379	219,605
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,255,242	29,841
退職給付信託の設定額		998,987	-
長期預り敷金の増減額(減少：)		209,625	175,561
受取利息及び受取配当金		168,032	212,915
支払利息		94,682	91,422
持分法による投資損益(益：)		30,698	18,239
投資有価証券売却損益(益：)		37,511	293,347
投資有価証券為替差損益(差益：)		91,279	5,252
固定資産除却損		67,169	44,699
固定資産売却損益(益：)		11,059	-
その他		71,935	77,653
小 計		3,666,299	4,415,993
利息及び配当金の受取額		174,110	222,304
利息の支払額		94,682	91,422
法人税等の支払額		167,372	963,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,578,355	3,583,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,212,375	501,410
投資有価証券の売却による収入		160,980	905,550
有形固定資産の取得による支出		4,693,326	3,931,512
有形固定資産の売却による収入		25,716	74,418
無形固定資産の取得による支出		33,123	30,200
その他投資等増減による収支		3,644	135,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,755,773	3,347,971

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		-	100,000
長期借入れによる収入		230,000	-
長期借入金の返済による支出		4,573,866	205,124
社債発行による収入		4,500,000	-
社債の償還による支出		-	340,000
自己株式の売却による収入		107,480	-
自己株式の取得による支出		4,535	934
配当金の支払額		243,079	244,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,998	890,283
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,161	16
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,160,257	654,750
現金及び現金同等物の期首残高		8,923,568	6,763,310
現金及び現金同等物の期末残高		6,763,310	6,108,560

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ20,850千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,348,578千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,054千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,054千円
2. 下記の資産は、長期借入金2,355,925千円、短期借入金2,625,124千円(うち長期借入金よりの振替分125,124千円)及び銀行保証2,666,469千円の担保に供しております。	2. 下記の資産は、長期借入金2,234,507千円、短期借入金2,321,418千円(うち長期借入金よりの振替分121,418千円)及び銀行保証2,956,720千円の担保に供しております。
千円	千円
(383,516)	(349,710)
建物・構築物 3,132,943	建物・構築物 2,964,606
(327,795)	(283,504)
機械・運搬具 327,795	機械・運搬具 283,504
(107,789)	(107,789)
土地 2,406,895	土地 2,406,895
有価証券 7,584,377	有価証券 6,273,561
(819,101)	(741,005)
合計 13,452,010	合計 11,928,567
()内は、工場財団抵当による借入金400,000千円に供されているものの内書きであります。	()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きであります。
3. 受取手形裏書譲渡高 2,450千円	3. 受取手形裏書譲渡高 - 千円
4. _____	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 17,888千円

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 980,830	従業員給料手当 796,378
賞与引当金繰入額 86,382	賞与引当金繰入額 75,880
退職給付費用 78,811	退職給付費用 56,157
役員退職慰労引当金繰入額 11,120	役員退職慰労引当金繰入額 13,152
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98,935千円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は110,826千円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)1,2	949	2	16	935
合計	949	2	16	935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は持分法適用関連会社の株式の一部売却に伴い、持分割合減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 244,224	円 6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 244,211	利益剰余金	円 6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,763,310 千円	現金及び預金勘定 6,108,560 千円
現金及び現金同等物 6,763,310	現金及び現金同等物 6,108,560

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
営業費用	12,071	13,540	999	26,610	-	26,610
営業利益	42	64	4,470	4,577	-	4,577
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,737	11,360	12,873	29,971	24,377	54,348
減価償却費	6	230	192	429	15	445
資本的支出	3	75	4,635	4,714	12	4,726

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
営業費用	14,714	14,226	1,058	29,998	-	29,998
営業利益又は営業損失（ ）	82	279	712	909	-	909
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,751	7,809	16,184	30,745	22,498	53,243
減価償却費	6	228	390	625	24	650
資本的支出	3	311	3,694	4,008	1	4,010

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

（2）各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,377百万円、当連結会計年度22,498百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度には、海外売上高がないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	586.73	586.23
1株当たり当期純利益 (円)	48.80	21.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
当期純利益 (千円)	1,957,197	859,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,937,197	859,435
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,693	39,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	年 度 別	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)	増 減 額 ()
		金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		20,589,325	17,519,751	3,069,573
現 金 預 金		5,729,634	5,805,619	75,984
受 取 手 形		740,142	893,664	153,522
完成工事未収入金		2,837,313	4,101,767	1,264,454
不動産事業等未収入金		25,985	30,241	4,255
未成工事支出金		10,254,346	5,774,161	4,480,184
資材貯蔵品		38,840	33,062	5,777
販売用不動産		236,485	222,431	14,054
繰延税金資産		150,181	299,136	148,955
その他		605,525	375,653	229,871
貸倒引当金		29,129	15,987	13,142
固 定 資 産		32,389,081	34,419,653	2,030,572
有形固定資産		13,576,086	16,986,139	3,410,052
建物・構築物		5,503,534	6,353,280	849,745
機械・運搬具		473,748	611,390	137,642
工具器具備品		65,845	67,289	1,444
土地		7,532,957	9,954,177	2,421,220
無形固定資産		146,808	138,400	8,407
ソフトウェア		78,501	74,187	4,314
その他		68,307	64,213	4,093
投資その他の資産		18,666,186	17,295,113	1,371,072
投資有価証券		15,178,428	13,984,962	1,193,466
関係会社株式		1,608,849	1,603,864	4,984
長期貸付金		5,000	-	5,000
長期営業外未収入金		453,430	425,614	27,816
破産債権、更生債権等		589,436	254,068	335,367
その他		1,324,401	1,199,937	124,464
貸倒引当金		493,359	173,333	320,026
資 産 合 計		52,978,407	51,939,405	1,039,001

(単位：千円)

負債・純資産の部				
科 目	年 度 別	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)	増 減 額 ()
		金 額	金 額	金 額
流 動 負 債		15,625,650	15,593,814	31,835
支 払 手 形		1,104,000	1,325,270	221,270
工 事 未 払 金		4,843,717	5,244,059	400,342
短 期 借 入 金		2,825,124	2,721,418	103,706
1年以内償還の社債		340,000	340,000	-
未 払 金		597,438	487,582	109,855
未 払 法 人 税 等		629,262	138,560	490,701
未 成 工 事 受 入 金		4,564,533	4,055,667	508,866
完成工事補償引当金		23,604	26,455	2,851
賞 与 引 当 金		150,000	170,000	20,000
工 事 損 失 引 当 金		157,907	414,077	256,170
そ の 他		390,063	670,724	280,660
固 定 負 債		14,331,717	13,481,596	850,121
社 債		4,160,000	3,820,000	340,000
長 期 借 入 金		2,355,925	2,234,507	121,418
長期預り敷金保証金		1,277,776	1,453,338	175,561
繰 延 税 金 負 債		6,329,055	5,753,938	575,116
役員退職慰労引当金		208,960	219,812	10,852
(負債合計)		(29,957,368)	(29,075,411)	(881,956)
株 主 資 本		16,987,539	17,504,663	517,124
資 本 金		3,000,012	3,000,012	-
資 本 剰 余 金		1,658,242	1,658,242	-
利 益 剰 余 金		12,350,028	12,868,087	518,059
自 己 株 式		20,744	21,679	934
評価・換算差額等		6,033,499	5,359,330	674,169
その他有価証券評価差額金		6,033,499	5,359,330	674,169
(純資産合計)		(23,021,038)	(22,863,994)	(157,044)
負債・純資産合計		52,978,407	51,939,405	1,039,001

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 額 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	前期比
		%		%		%
売 上 高	(30,670,316)	(100.0)	(30,720,228)	(100.0)	(49,911)	(100.2)
完成工事高	25,224,042	100.0	28,976,783	100.0	3,752,740	114.9
不動産事業等売上高	5,446,273	100.0	1,743,444	100.0	3,702,829	32.0
売 上 原 価	(24,096,295)	(78.6)	(27,942,916)	(91.0)	(3,846,621)	(116.0)
完成工事原価	23,392,686	92.7	27,029,625	93.3	3,636,939	115.5
不動産事業等売上原価	703,608	12.9	913,290	52.4	209,682	129.8
売 上 総 利 益	(6,574,021)	(21.4)	(2,777,311)	(9.0)	(3,796,710)	(42.2)
完成工事総利益	1,831,356	7.3	1,947,158	6.7	115,801	106.3
不動産事業等総利益	4,742,665	87.1	830,153	47.6	3,912,511	17.5
販売費及び一般管理費	2,015,192	6.5	1,980,061	6.4	35,131	98.3
営 業 利 益	4,558,828	14.9	797,250	2.6	3,761,578	17.5
営 業 外 収 益	(250,793)	(0.8)	(270,850)	(0.9)	(20,057)	(108.0)
受取利息配当金	181,057	0.6	229,245	0.8	48,187	126.6
そ の 他	69,735	0.2	41,604	0.1	28,130	59.7
営 業 外 費 用	(391,760)	(1.3)	(275,504)	(0.9)	(116,256)	(70.3)
支 払 利 息	90,164	0.3	84,541	0.3	5,622	93.8
そ の 他	301,596	1.0	190,962	0.6	110,633	63.3
経 常 利 益	4,417,861	14.4	792,596	2.6	3,625,264	17.9
特 別 利 益	(185,620)	(0.6)	(347,279)	(1.1)	(161,659)	(187.1)
固定資産売却益	11,059	0.1	-	-	11,059	-
投資有価証券売却益	41,777	0.1	338,090	1.1	296,312	809.3
投資有価証券為替差益	91,279	0.3	-	-	91,279	-
そ の 他	41,503	0.1	9,189	-	32,313	22.1
特 別 損 失	(689,470)	(2.2)	(218,954)	(0.7)	(470,515)	(31.8)
固定資産売却損	101	-	-	-	101	-
固定資産除却損	83,154	0.3	43,495	0.2	39,658	52.3
課 徴 金 等	408,690	1.3	102,546	0.3	306,143	25.1
そ の 他	197,523	0.6	72,912	0.2	124,611	36.9
税引前当期純利益	3,914,011	12.8	920,921	3.0	2,993,090	23.5
法人税、住民税及び事業税	635,000	2.1	400,000	1.3	235,000	63.0
法人税等調整額	1,259,181	4.1	261,362	0.8	1,520,543	-
当期純利益	2,019,829	6.6	782,283	2.5	1,237,546	38.7
前期繰越利益	506,449	-	-	-	-	-
当期末処分利益	2,526,279	-	-	-	-	-

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前 期 (平成18年6月29日) 株主総会決議
		金 額
当期未処分利益		2,526,279
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		8,974
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		1,956,900
合 計		4,492,153
利益処分量		
株主配当金	(普通 4.0 円 特別 2.0 円)	244,224
役員賞与金		20,000
(うち監査役分)		(5,000)
任意積立金		
固定資産圧縮積立金		1,829,278
固定資産圧縮特別勘定 積立金		1,897,600
計		3,991,102
次期繰越利益		501,051

(4) 株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		自己株式			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 (注)1				
平成18年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	11,600,025	20,744	16,987,539	6,033,499	23,021,038
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)3				244,224		244,224		244,224
役員賞与 (注)3				20,000		20,000		20,000
当期純利益				782,283		782,283		782,283
自己株式の取得					934	934		934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)						-	674,169	674,169
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	518,059	934	517,124	674,169	157,044
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	12,118,084	21,679	17,504,663	5,359,330	22,863,994

(注)1. その他利益剰余金の内訳 (単位:千円)

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	616,845	1,956,900	5,300,000	2,526,279	11,600,025
事業年度中の変動額								
圧縮積立金の取崩し (注)2				114,642			114,642	-
圧縮特別勘定積立 金の取崩し(注)2					3,854,500		3,854,500	-
圧縮積立金の繰入 れ(注)2				3,525,644			3,525,644	-
圧縮特別勘定積立 金の繰入れ(注)3					1,897,600		1,897,600	-
剰余金の配当 (注)3							244,224	244,224
役員賞与 (注)3							20,000	20,000
当期純利益							782,283	782,283
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	3,411,001	1,956,900	-	936,042	518,059
平成19年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	4,027,847	-	5,300,000	1,590,236	12,118,084

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分と当事業年度における変動項目であります。

(1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分額

圧縮積立金の取崩し	8,974千円
圧縮特別勘定積立金の取崩し	1,956,900
圧縮積立金の繰入れ	1,829,278

(2)当事業年度における変動額

圧縮積立金の取崩し	105,668千円
圧縮特別勘定積立金の取崩し	1,897,600
圧縮積立金の繰入れ	1,696,366

(注)3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	9,843	43%	11,367	47%	1,524	115
鉄構事業	13,085	57	12,742	53	343	97
計	22,928	100	24,109	100	1,181	105
(うち輸出高)	-		-		-	-

不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	12,113	39%	14,632	47%	2,519	121
鉄構事業	13,605	43	14,505	47	900	107
計	25,718	82	29,138	94	3,419	113
不動産事業	5,469	18	1,770	6	3,699	32
合計	31,188	100	30,908	100	279	99
(うち輸出高)	-		-		-	-

(3) 受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	7,362	33%	4,097	24%	3,265	56
鉄構事業	15,050	67	13,287	76	1,763	88
計	22,412	100	17,384	100	5,028	78
(うち輸出高)	-		-		-	-

7. 役員の異動(平成19年6月28日付)

(1) 代表者の異動

就任予定代表取締役

代表取締役 桐山 繁伸 (現 当社副社長執行役員)

退任予定代表取締役

代表取締役 野澤 睦雄 (当社特別顧問に就任予定)

(2) その他の取締役の異動

新任取締役候補

取締役 深沢 隆 (現 当社常務執行役員)

取締役 山納 茂治 (現 当社常務執行役員)

(3) 監査役の異動

新任監査役候補

常任監査役(常勤) 早川 元士 (現 株式会社九州巴コーポレーション代表取締役社長)

常任監査役(常勤) 諸貫 幹夫 (現 当社建設部門技師長)

退任予定監査役

監査役 清水 善夫

新任代表取締役 略歴

氏 名 桐 山 繁 伸(きりやま しげのぶ)

生年月日 昭和17年8月26日 64歳

出身地 東京都

最終学歴 昭和40年 3月 立教大学経済学部 卒業

略 歴

昭和40年 4月 当会社入社

平成 6年 6月 当会社取締役鉄塔営業部長

平成14年 5月 当会社取締役、建設担当兼建設営業部統括部長兼東京支店長

平成15年 6月 当会社取締役大阪支店長

平成16年 6月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼鉄構営業部長

平成16年 11月 当会社常務執行役員、鉄構部門担当兼鉄構営業部長

平成19年 5月 当会社副社長執行役員、鉄構部門長(現任)

平成19年 6月 当会社代表取締役 就任予定

以 上